

◆ ニュースレター おおば ◆

平成28年9月号

テーマ『武器輸出と日本企業』

○：日本は戦争をしない国であり、武器輸出もしない国だと思っていたが、現実が変わってきている。角川新書「武器輸出と日本企業」を読んだ。著者は東京新聞社会部記者の望月衣塑子氏。1967年、佐藤栄作首相の国会答弁、1976年、三木武夫首相の政府統一見解を合わせて「武器輸出三原則等」と呼ばれ、基本的に日本政府は武器輸出に慎重な姿勢を示してきた。一方で、自民党防衛族や防衛企業は、武器輸出の解禁を強く要望し、2011年12月、民主党野田佳彦政権の藤村修官房長官談話で武器輸出を大幅緩和する方針が決定。2014年4月、第二次安倍晋三内閣のもとで「防衛装備移転三原則」が閣議決定され、事実上の解禁となった。「日本の安全保障の強化」のためには「防衛技術力の維持」は必要不可欠なものとして、武器輸出が推進される。このことをどう考えるか。

○：防衛装備移転三原則が閣議決定され、2015年10月には防衛省の外局として「防衛装備庁」が新たに設立された。武器輸出の旗振り役を担う同庁は具体的な支援策を検討し、企業に対し国際協力銀行などを使つての支援や、武器輸出の支払いが滞り日本企業が赤字になってしまった時に国が不足分を補填する「貿易保険」の適用などを議論しているという。そして企業だけでなく、大学や研究機関の民生技術を取り込むための施策も進む。

○：2013年12月に閣議決定された「防衛計画の大綱」には「大学や研究機関との連携の充実等により、防衛にも応用可能な民生技術(デュアルユース技術)の積極的な活用に努める」と盛り込まれている。GPSやインターネットがそもそもアメリカ軍用に開発されたものであることはよく知られているが、デュアルユースと

は文字通り「二通りの使い道」を意味し、民間に使用されている(民生)技術を軍事でも使うことだ。これまででは武器として使用されなかった繊維素材や無線・通信、照明などの民生の技術や商品も軍用として利用されることになる。

○：次期戦闘機を国産にして新たに100機開発するために四兆円規模の開発費を税金で投入した場合、約24万人の雇用創出が見込め、約8兆3000億円の経済効果がある、と防衛省は試算している。経済効果云々の一方、戦後、戦争をしない国として憲法九条を掲げてきた日本人が、積極的に武器を製造し、輸出していくことに、企業の経営者や従業員は気持ちを切り替え、方向転換出来るものなのか、著者は問う。当然、企業や個人で差異はあるが、戸惑いの声が多いという。経済的利益は別に、技術が海外に流出してしまうことへの懸念、武器を売ること

で自分の身に降りかかってくるリスク、武器を売ることへの心理的な抵抗、この三つが簡単には武器製造に突き進めない理由とされる。

○：世界に目を転じると、58カ国の武器輸出でベスト5は一位アメリカ、二位ロシア、三位中国、四位フランス、五位ドイツ、この五ヶ国で全体の74%を占める。武器輸入国は一位インド、二位サウジアラビア、三位中国、四位アラブ首長国連邦、五位オーストラリアだ。アメリカは中東諸国、日本などアジア・オセアニア地域への輸出が主。ロシアはインド、中国などアジア・オセアニアが主でアフリカ、中東と続く。中国は前期比88%増と急増し、パキスタン、バングラデシュなどアジア・オセアニアへが主だ。この世界の武器市場に打って出る日本のお手本が、アメリカ式の軍産複合体だ。軍事と企業や大学、研究機関が密接に結び付き、複合的に武

器輸出を推進する。

○：戦争の兵器開発に学問を利用された太平洋戦争での深い反省から東京大学は、軍事研究はしない、軍事関係から研究援助は受けない、大学の施設を軍関係に貸さない・軍施設を借りない、として来た。しかし14年12月、科学研究ガイドラインは「機密性の高い軍事を目的とする研究は行わない」としつつも「研究者の良識のもと、軍事・平利用の両義性を深く意識しながら個々の研究を進める」と改訂された。大学や研究機関を横断した科学者の団体「日本学会議」も従来、「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない」としてきたが、見直しの意見もあつてデュアルユースの議論がされているという。

○：以前、このレターで、大学や研究機関が予算カットで喘いでいると書いたが、防衛産業関連でも同じ状況で、防衛省からでもア

メリカ軍からでも使える研究費は使いたい、という現実もある。世界の軍事費や武器輸出が増大している状況を見れば、軍備の拡大が、世界各地で勃発する紛争の火種になっっているのは確かだ。武器輸出を解禁した日本。国を守るためには兵器が必要であり、兵器が身近に感じられるようになって行くのは当たり前、なのだろうか？もつと考えて行きたい。